

# データ集

## 財務データ

キヤノン株式会社および連結子会社

	2011	2012	2013
(単位：百万円)			
売上高	3,557,433	3,479,788	3,731,380
国内	694,450	720,286	715,863
海外	2,862,983	2,759,502	3,015,517
前年度比(%)	96.0%	97.8%	107.2%
売上原価	1,820,670	1,829,822	1,932,959
売上総利益	1,736,763	1,649,966	1,798,421
売上総利益率(%)	48.8%	47.4%	48.2%
営業利益	377,396	324,421	336,623
売上高営業利益率(%)	10.6%	9.3%	9.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	248,214	224,854	229,829
当期純利益率(%)	7.0%	6.5%	6.2%
広告宣伝費	81,232	83,134	86,398
減価償却費	261,343	258,133	275,173
設備投資額	226,869	270,457	188,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,562	384,077	507,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	-256,543	-212,740	-250,212
フリー・キャッシュ・フロー	213,019	171,337	257,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	-257,513	-319,739	-222,181
長期債務	3,368	2,117	1,448
株主資本	2,545,447	2,592,630	2,904,212
たな卸資産	476,704	551,623	553,773
総資産	3,934,992	3,959,542	4,246,796
<b>1株当たり情報(単位：円)</b>			
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益			
基本的	¥204.15	¥191.59	¥200.21
希薄化後	¥204.14	¥191.58	¥200.21
1株当たり配当額	¥120	¥130	¥130
株価			
高値	¥4,280	¥4,015	¥4,115
安値	¥3,220	¥2,308	¥2,913
<b>主要財務指標</b>			
株主資本比率(%)	64.7%	65.5%	68.4%
たな卸資産回転日数(日)	46日	57日	52日
総資本当社株主に帰属する当期純利益率(ROA)(%)	6.3%	5.7%	5.6%
株主資本当社株主に帰属する当期純利益率(ROE)(%)	9.6%	8.8%	8.4%
配当性向(%)	58.4%	67.1%	64.8%

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
	3,727,252	3,800,271	3,401,487	4,080,015	3,951,937	3,593,299	3,160,243
	724,317	714,280	706,979	884,828	869,577	872,534	806,305
	3,002,935	3,085,991	2,694,508	3,195,187	3,082,360	2,720,765	2,353,938
	99.9%	102.0%	89.5%	119.9%	96.9%	90.9%	87.9%
	1,865,780	1,865,887	1,729,489	2,089,461	2,116,383	1,983,266	1,784,375
	1,861,472	1,934,384	1,671,998	1,990,554	1,835,554	1,610,033	1,375,868
	49.9%	50.9%	49.2%	48.8%	46.4%	44.8%	43.5%
	345,354	343,729	216,338	322,211	342,452	174,420	110,547
	9.3%	9.0%	6.4%	7.9%	8.7%	4.9%	3.5%
	254,627	219,943	150,334	242,081	252,441	124,964	83,318
	6.8%	5.8%	4.4%	5.9%	6.4%	3.5%	2.6%
	79,765	80,907	58,707	61,207	58,729	46,665	31,273
	263,480	273,327	250,096	261,881	251,554	237,327	227,825
	182,343	195,120	171,597	147,542	159,316	178,088	132,302
	583,927	474,724	500,283	590,557	365,293	358,461	333,805
	-269,298	-453,619	-837,125	-165,010	-195,615	-228,568	-155,439
	314,629	21,105	-336,842	425,547	169,678	129,893	178,366
	-300,886	-210,202	355,692	-340,464	-354,830	-232,590	-183,449
	1,148	881	611,289	493,238	361,962	357,340	4,834
	2,971,963	2,959,929	2,776,327	2,863,986	2,820,644	2,685,496	2,575,031
	528,167	501,895	560,736	570,033	611,281	584,756	562,807
	4,464,854	4,431,720	5,142,279	5,201,626	4,902,955	4,771,918	4,625,614
	¥228.88	¥201.41	¥137.66	¥223.03	¥233.80	¥116.79	¥79.37
	¥228.88	¥201.40	¥137.66	¥223.03	¥233.78	¥116.77	¥79.35
	¥150	¥150	¥150	¥160	¥160	¥160	¥80
	¥4,045	¥4,539	¥3,656	¥4,472	¥4,395	¥3,338	¥3,099
	¥2,889	¥3,402	¥2,780	¥3,218	¥2,877	¥2,688	¥1,627
	66.6%	66.8%	54.0%	55.1%	57.5%	56.3%	55.7%
	50日	47日	59日	49日	56日	59日	60日
	5.8%	4.9%	3.1%	4.7%	5.0%	2.6%	1.8%
	8.7%	7.4%	5.2%	8.6%	8.9%	4.5%	3.2%
	64.7%	74.5%	109.0%	71.4%	68.4%	136.2%	100.4%

## 地球環境の保護・保全

### CO<sub>2</sub>関連データ

#### スコープ別の総温室効果ガス排出量

(t-CO<sub>2</sub>)

	2016	2017	2018	2019	2020
スコープ1	164,769	174,342	160,520	151,504	123,133
スコープ2	955,338	962,229	930,471	891,734	816,973

※ 2019年/2020年について第三者検証を取得しています

### エネルギー関連データ

#### 2020年地域別エネルギー使用量

(TJ)

	電気	ガス	油	その他 (蒸気・地域冷暖房他)
日本地域	4,266	1,017	216	210
米州地域	329	123	4	0
欧州地域	304	152	275	65
アジア・オセアニア地域(除く日本地域)	1,611	55	22	56
合計	6,510	1,346	517	331

※ 電気には再生可能エネルギーによる発電分を含む  
 ※ 第三者検証を取得しています

#### 2020年地域別再生可能エネルギー使用量

(MWh) (TJ)

	電力	地熱
日本地域	669	0
米州地域	5,988	0
欧州地域	70,246	17
アジア・オセアニア地域(除く日本地域)	573	0
合計	77,476	17

### 廃棄物関連データ

#### 2020年廃棄物種類別再資源化量

(t)

廃棄物種類	再資源化処理内容	再資源化量
紙	段ボール、OA用紙、トイレトーパー、紙製品原料、建築用ボード、路盤材 他	15,721
廃プラ	プラスチック製品などの原料、路盤材、セメント原料、燃料、高炉還元剤、土壌改良剤 他	15,814
金属屑	金属原料、路盤材 他	19,911
廃油、廃酸、廃アルカリ	セメント原料、燃料、路盤材、油・薬品・溶剤へ再生 他	9,149
汚泥	セメント原料、建築資材、骨材、金属原料、有機肥料、堆肥 他	6,284
木屑	建築用ボード類、緑化基盤材、パルプ原料、燃料、肥料 他	3,221
硝子屑・陶磁器屑	ガラス原料、路盤材、セメント、金属材料 他	193
その他	助燃材、路盤材、土壌改良材、製鉄原料、金属材料 他	9,701
合計		79,995

※ 廃物総排出量(→P60)のうち、再資源化を行った量を示しています

#### 事業系一般廃棄物埋立量

(t)

	2016	2017	2018	2019	2020
事業系一般廃棄物埋立量	2,840	2,656	2,923	2,725	2,506

## 大気放出

### SOx・NOx排出量

(t)

	2016	2017	2018	2019	2020
SOx	0.6	1.2	1.1	1.0	0.8
NOx	62.1	61.7	56.1	52.9	47.9

## 水資源関連データ

### 総排水量

(千m<sup>3</sup>)

	2016	2017	2018	2019	2020
国内	4,108	4,491	4,377	4,221	4,083
海外	3,433	3,306	3,086	3,116	2,671

### 2020年排水先別水量

(千m<sup>3</sup>)

	河川	下水道	計
国内	837	3,246	4,083
海外	315	2,356	2,671
合計	1,152	5,602	6,755

### 2020年水質関連データ

(t)

	2020
SS	134
BOD	182

### 2020年取水源別の水使用量

(千m<sup>3</sup>)

	上水道	工業用水	地下水	計
国内	1,463	2,472	1,134	5,068
海外	2,490	637	231	3,358
合計	3,952	3,108	1,365	8,426

※ 第三者検証を取得しています

### 2020年リサイクル水量・リサイクル率

	リサイクル水量(千m <sup>3</sup> )	リサイクル率(%)
国内	1,315	26.0
海外	38	1.1
合計	1,353	16.1

## 化学物質関連データ

### 主な廃絶物質一覧

	廃絶物質名	廃絶時期
オゾン層破壊物質	CFC (クロロフルオロカーボン) 15物質	1992年12月
	1,1,1-トリクロロエタン	1993年10月
	HCFC (ハイドロクロロフルオロカーボン) 34物質	1995年10月
温室効果ガス <sup>※1</sup>	PFC (パーフルオロカーボン)	1999年12月
	HFC (ハイドロフルオロカーボン)	1999年12月
土壌汚染物質	トリクロロエチレン	1996年12月
	テトラクロロエチレン	1996年12月
	ジクロロメタン(洗浄用途)	1997年12月
	ジクロロメタン(薄膜塗工用途) <sup>※2</sup>	2003年10月

※1 半導体用途は除く

※2 国内は2001年12月廃絶完了

## データ集

### 2020年の化学物質取扱量

	取扱量
国内	7,024
海外	846
合計	7,870

(t)

### 2020年のVOC排出量

	VOC排出量
国内	108
海外	144
合計	252

(t)

### 2020年PRTR物質管理実績

法令 番号	物質名	排出量		移動量		
		大気	公共用水域	下水道	廃棄物	再資源化物
7	アクリル酸ノルマル-ブチル	3	0	0	0	18,269
20	2-アミノエタノール	358	0	5	44	13,399
31	アンチモンおよびその化合物	4	0	0	0	183
53	エチルベンゼン	416	1	0	0	17,842
71	塩化第二鉄	0	0	0	0	116,080
80	キシレン	6,025	2	0	4,022	134,217
125	クロロベンゼン	53	0	0	129	4,152
128	クロロメタン	3	0	0	0	0
150	1,4-ジオキサン	217	0	0	0	332
202	ジビニルベンゼン	0	0	0	0	36
232	N,N-ジメチルホルムアミド	165	0	0	0	193
240	スチレン	202	0	0	0	63,113
259	テトラエチルチウラムジスルフィド	0	0	0	0	0
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	3,852	1	0	0	5,042
298	トリレンジイソシアネート	0	0	0	0	415
299	トルイジン	2	0	0	0	0
300	トルエン	5,770	163	0	15	29,720
306	二アクリル酸ヘキサメチレン	0	0	0	0	48
308	ニッケル	11	0	0	320	1,074
309	ニッケル化合物	0	0	0	8	1,029
343	ピロカテコール	26	0	0	0	3,946
349	フェノール	71	0	0	3	274
374	ふっ化水素およびその水溶性塩	3	4	2,052	0	225
395	ペルオキシ二硫酸の水溶性塩	0	0	42	0	4,664
408	ポリ(オキシエチレン)=オクチルフェニルエーテル	0	0	0	37	676
412	マンガンおよびその化合物	0	0	0	0	287
438	メチルナフタレン	47	0	0	0	268
448	メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	0	0	0	1	8,947

(kg)

## 環境会計

事業活動における環境保全のためのコスト、その活動により得られた効果および環境保全対策に伴う経済効果を定量的に把握しています。

### 環境保全コスト

(億円)

分類	主な取り組みの内容	2020年	
		投資額 <sup>※1</sup>	費用額 <sup>※2</sup>
(1) 事業エリア内コスト		24.7	73.4
内訳	1. 公害防止コスト	9.3	34.6
	2. 地球環境保全コスト	12.5	17.2
	3. 資源循環コスト	2.8	21.6
(2) 上・下流コスト	グリーン調達 <sup>※3</sup> の取り組み、製品のリサイクルなど	4.0	66.3
(3) 管理活動コスト	環境教育、環境マネジメントシステム、緑化、情報開示、環境広告、人件費など	0.1	34.3
(4) 研究開発コスト <sup>※4</sup>	環境負荷低減の研究・開発費	0.1	1.3
(5) 社会活動コスト	団体への寄付、支援、会費など	0.0	1.2
(6) 環境損傷コスト	土壌の修復費用	0.0	0.6
(7) その他	その他、環境保全に関連するコスト	0.0	0.0
合計		28.9	177.2

- ※1 減価償却資産への投資額のうち、環境保全を目的とした支出額  
 ※2 費用のうち、環境保全を目的とした発生額  
 ※3 使用済み製品のリサイクルに伴う回収・保管・選別・輸送などの費用  
 ※4 環境技術の基礎研究に伴う費用

### 環境保全効果

効果の内容	環境保全効果を示す指標		
	指標の分類	指標の値 (2020年)	
事業エリア内コストに対応する効果	事業活動に投入する資源に関する効果	省エネルギー量 (t-CO <sub>2</sub> )	48,698
	事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	再資源化量 (t)	79,995
上・下流コストに対応する効果	事業活動から算出する財・サービスに関する効果	製品の省エネルギー量 (千t-CO <sub>2</sub> ) <sup>※5</sup>	2,337
		使用済み製品の再資源化量 (t) <sup>※6</sup>	53,437

- ※5 電子写真方式の複合機とレーザープリンターの省エネルギー技術によるCO<sub>2</sub>削減効果  
 ※6 複写機、カートリッジなどのリサイクル量(社外でのマテリアルリサイクルやサーマルリサイクルを含む)

### 環境保全に伴う経済効果

(億円)

効果の内容	2020年	
収益	18.2	
費用削減	廃棄物の有価物化による売却益	18.2
	省エネルギーによるエネルギー費の削減 <sup>※7</sup>	20.0
	グリーン調達による効果	0.0
省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理費用の節減ほか <sup>※8</sup>	19.5	
合計	57.7	

- ※7 新たな設備導入や省エネルギー施策によって削減した購入電力など  
 ※8 新たな設備導入や省資源に資する施策によって削減した外部処理委託費および有価物化による売却益など

### 上・下流コストに対応する効果

(億円)

効果の内容	2020年
製品のエネルギー消費削減による電力料金の削減 <sup>※9</sup>	643.1
使用済み製品の有価物化による売却益	52.5

- ※9 電子写真方式の複合機とプリンター(プロダクションプリンターは除外)の年間エネルギー消費量削減量x12円/kWhで算出(顧客側での経済効果)

環境報告対象事業所

名称	所在地
<b>キヤノン株式会社(1社14事業所)</b>	
下丸子本社	東京都
矢向事業所	神奈川県
川崎事業所	神奈川県
玉川事業所	神奈川県
小杉事業所	神奈川県
平塚事業所	神奈川県
綾瀬事業所	神奈川県
富士裾野リサーチパーク	静岡県
宇都宮工場	栃木県
取手事業所	茨城県
阿見事業所	茨城県
宇都宮光学機器事業所	栃木県
光学技術研究所	栃木県
大分事業所	大分県
<b>国内統括販売会社(1社)</b>	
キヤノンマーケティングジャパン(株)	東京都
<b>国内生産関係会社(23社)</b>	
キヤノン電子(株)	埼玉県
キヤノンファインテックニスカ(株)	埼玉県
福井キヤノンマテリアル(株)	福井県
トップ事務機(株)	滋賀県
キヤノンプレシジョン(株)	青森県
キヤノン化成(株)	茨城県
大分キヤノン(株)	大分県
宮崎キヤノン(株)	宮崎県
キヤノンオプトロン(株)	茨城県
キヤノン・コンポーネンツ(株)	埼玉県
長浜キヤノン(株)	滋賀県
大分キヤノンマテリアル(株)	大分県
キヤノンセミコンダクターエキップメント(株)	茨城県
キヤノンエコロジーインダストリー(株)	茨城県
上野キヤノンマテリアル(株)	三重県
福島キヤノン(株)	福島県
キヤノンモールド(株)	茨城県
キヤノンアネルバ(株)	神奈川県
キヤノンマシナリー(株)	滋賀県
キヤノントッキ(株)	新潟県
長崎キヤノン(株)	長崎県
キヤノンメディカルシステムズ(株)	栃木県
キヤノン電子管デバイス(株)	栃木県

名称	所在地
<b>海外生産関係会社(20社)</b>	
Canon Virginia, Inc.	米国
Canon Giessen GmbH	ドイツ
Canon Bretagne S.A.S.	フランス
台湾キヤノン股份有限公司	台湾
Canon Opto (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア
Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア
Canon Hi-Tech (Thailand) Ltd.	タイ
キヤノン大連事務機有限公司	中国
キヤノン珠海有限公司	中国
Canon Vietnam Co., Ltd.	ベトナム
キヤノン(中山)事務機有限公司	中国
キヤノン(蘇州)有限公司	中国
キヤノンファインテックニスカ(深圳)有限公司	中国
Canon Machinery (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア
Canon Prachinburi (Thailand) Ltd.	タイ
Canon Business Machines (Philippines), Inc.	フィリピン
Canon Production Printing Netherlands B.V.	オランダ
Canon Production Printing Germany GmbH & Co. KG	ドイツ
Axis Communications AB	スウェーデン
Canon Electronics Vietnam Co., Ltd.	ベトナム
<b>海外統括販売会社(5社)</b>	
Canon U.S.A., Inc.	米国
Canon Europe Ltd.	イギリス
Canon Europa N.V.	オランダ
キヤノン(中国)有限公司	中国
Canon Australia Pty. Ltd.	オーストラリア

<b>その他の報告対象会社(75社)</b>	
国内(20社)	
海外(55社)	

※ ISO 統合認証124社と統合認証外の1社を含め上記がGHG第三者検定の対象範囲  
 ※ 2017年からキヤノンメディカルシステムズ(株)を追加しています  
 ※ 環境会計については合計値への影響度が小さい事業所等、一部を対象外としています

## 人と社会への配慮

### キヤノングループ総従業員数

(人)

	2016	2017	2018	2019	2020
日本	72,913	73,665	73,460	72,979	72,338
欧州	25,511	25,623	25,281	23,126	22,578
米州	19,160	18,448	18,361	18,207	15,307
アジア・オセアニア	80,089	80,040	77,954	72,729	71,674
合計	197,673	197,776	195,056	187,041	181,897

### 従業員構成[キヤノン(株)]

(人)

		2016	2017	2018	2019	2020
総従業員数		26,246	26,075	25,891	25,740	25,713
男女別	男性	22,261	22,027	21,794	21,631	21,534
	女性	3,985	4,048	4,097	4,109	4,179
年代別	30歳未満	2,922	2,853	2,938	2,997	3,116
	30歳代	7,253	6,924	6,462	5,906	5,507
	40歳代	7,772	7,419	7,218	7,225	7,243
	50歳代	7,280	7,747	7,991	8,119	8,158
	60歳以上	1,019	1,132	1,282	1,493	1,689

### 新規雇用者数・離職者数[キヤノン(株)]

(人)

		2016	2017	2018	2019	2020
新規雇用者数	男性	316	472	520	540	548
	女性	70	106	142	142	169
	合計	386	578	662	682	717
離職者数・離職率	離職者数	281	369	442	518	494
	離職率(%)	1.1	1.5	1.8	2.1	2.0

### 役員構成[キヤノン(株)]

(人)

		2016	2017	2018	2019	2020
男女別	男性	46	48	46	49	46
	女性	2	2	2	2	2

### 役員年代別構成[キヤノン(株)]

(人)

		50歳代	60歳代	70歳代	80歳代
男女別	男性	18	21	5	2
	女性	2	0	0	0



## データ集

### 組合組織率<sup>※1</sup>

(%)

	2016	2017	2018	2019	2020
キヤノン(株)	81	80	81	80	80
主な国内グループ会社 <sup>※2</sup>	91	87	85	84	83

※1 キヤノン(株)は年末時点、キヤノングループ全体は8月末時点

※2 キヤノングループ労使協議会に加盟する単位組合(19社)

### 海外グループ会社における人材の国際化比率

(%)

	米州	欧州	アジア (日本を除く)
社長比率	28	90	23
管理職比率	90	94	89

※ 社長・管理職に占める日本人以外の比率

### 地域の最低賃金に対する標準最低給与の比率

		日本	米国	中国
地域の最低賃金		15万1,950円	1,257ドル	1,818元
キヤノン	標準最低給与	16万1,300円	2,422ドル	2,633元
	地域最低賃金との比率	106%	193%	145%

※ 各地域の主な生産会社の数値であり、平均値ではありません

### 従業員一人当たりの基本給と報酬総額の男女比[キヤノン(株)]

		女性:男性
基本給	管理職	100 : 106
	一般社員	100 : 116
報酬総額	管理職	100 : 106
	一般社員	100 : 117

※ 給与体系は、男女で同一の体系を適用。差は年齢構成・等級構成などによる

### 社員一人当たりの年間総実労働時間の推移[キヤノン(株)]

(時間)

	2016	2017	2018	2019	2020
キヤノン(株) 総実労働時間	1,721	1,735	1,737	1,725	1,720

※ キヤノン(株)社員・社員嘱託・再雇用者を対象に調査

※ 2020年は管理職の所定外労働時間を含む

### 育児・介護関連制度利用者数の推移[キヤノン(株)]

(人)

	2016	2017	2018	2019	2020
育児休業取得者	186 (43)	186 (43)	214 (76)	255 (119)	299 (178)
育児短時間勤務者	132 (4)	122 (11)	130 (9)	138 (15)	120 (9)
マタニティー休業取得者	30	21	29	22	21
マタニティー短時間勤務者	5	2	4	4	6
介護休業取得者	15	11	14	19	19
介護短時間勤務者	4	4	5	5	11
不妊治療費補助制度申請件数(件)	248	255	208	211	199

※ 該当年度に新規に制度適用となった数

※ ( )内は男性従業員の人数

## 育児・介護休業取得者の復職者数・復職率・定着率の推移[キヤノン(株)]

		2016	2017	2018	2019	2020
育児休業取得者の復職者数	復職者数(人)	185 (37)	164 (38)	210 (79)	216 (81)	282 (153)
	復職率(%)	97	98	99	99	99
	定着率(%)	99	97	98	95	98
介護休業取得者の復職者数	復職者数(人)	18	6	14	19	16
	復職率(%)	100	100	88	83	94

※( )内は男性従業員の人数

※定着率(%):(育児休業から復職した後、12カ月経過時点で在籍している従業員の総数)÷(前報告期間中に育児休業から復職した従業員の総数)×100

## 雇用形態別構成[キヤノン(株)および国内グループ会社]

	正社員	臨時雇用者	派遣労働者	臨時雇用者および派遣労働者比率(%)
雇用形態別構成	72,048	290	2,645	3.9

※臨時雇用者:期間社員、パートタイマー、アルバイト

## 女性比率[キヤノン(株)]

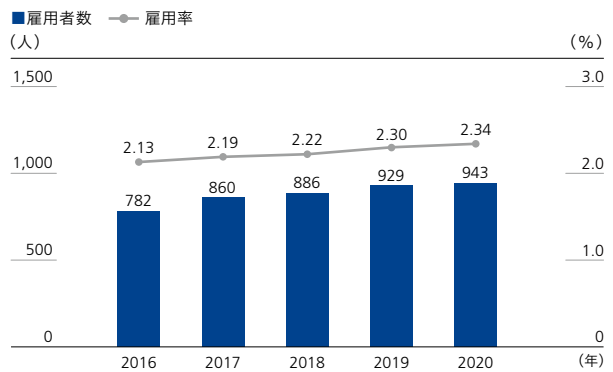
	2016	2017	2018	2019	2020
社員	15.2	15.5	15.8	16.1	16.5
管理職	2.2	2.6	2.6	2.9	3.0
役員	4.2	4.0	4.2	3.9	4.2

## キヤノングループ女性比率

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア
社員	18.3	36.1	34.0	67.4
管理職	2.8	24.1	23.6	29.0

※各地域の主なグループ会社における比率

## キヤノン(株)および主な国内グループ会社における障がい者雇用数・雇用率の推移



※各年6月1日時点

キヤノン(株)および主な国内グループ会社の労働災害発生件数および労働災害率<sup>※1</sup>

	2016	2017	2018	2019	2020
休業災害(件)	18	23	33	26	31
不休災害(件)	112	101	130	114	112
度数率 <sup>※2</sup> (%)	0.18	0.23	0.26	0.20	0.26
強度率 <sup>※3</sup> (%)	0.006	0.006	0.009	0.005	0.005
製造業度数率(%)	1.15	1.02	1.20	1.20	— <sup>※4</sup>
製造業強度率(%)	0.07	0.08	0.10	0.10	— <sup>※4</sup>

※1 算定するグループ会社を2018年に3社、2019年に1社追加

※2 100万のべ労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって労働災害の頻度を表すもの

※3 1,000のべ労働時間当たりの労働損失日数をもって労働災害の重さの程度を表すもの

※4 2021年4月現在未公開

## 研究開発費

	2016	2017	2018	2019	2020
研究開発費	3,065	3,334	3,158	2,985	2,723

(億円)

## データ集

### 主な社会貢献活動一覧（P87～90で紹介した事例は除く）

分野	活動名称	概要	備考
人道・災害支援	災害募金	世界各地で発生する自然災害の被災地に対し、募金活動を実施。2020年は、令和2年7月豪雨の被害に対し、800万円と防塵マスク1万4,930枚を寄付しました。また、ベトナム中部の洪水被害に対して、キヤノンベトナムは社員やグループ企業、近隣の日系企業から募金や物資を集め、ボランティアが現地に赴いて直接配布するなどの約800万円相当の支援を行いました	
	国連の支援活動への協力	国連UNHCR協会*1主催、国連難民高等弁務官（UNHCR）駐日事務所協力にて開催した、映画や音楽を通じて難民の生き抜くチカラを発信する「UNHCR WILL2LIVE ムーブメント」に賛同・協力しました。また、国連WFP協会*2の支援活動への協力も行っています	*1 UNHCRの日本の公式支援窓口 *2 WFP国連世界食糧計画の日本の公式支援窓口
環境保全活動	環境出前授業	モノの特徴を利用した分別実験を通じて、環境問題に対する理解を深め、リサイクルの大切さを学ぶプログラム。東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会により「東京2020公認プログラム(持続可能性)」認証を受けています	URL： <a href="https://canon.jp/corporate/csr/environment/eco-kids/delivery-class">https://canon.jp/corporate/csr/environment/eco-kids/delivery-class</a>
社会福祉活動	American Cancer Society	1998年からキヤノンUSAが支援する、アメリカがん協会（ACS）への寄付を目的としたプログラム。2020年は、募金活動をはじめ、新型コロナウイルスの影響で「ACS乳がん撲滅チャリティーウォーク」の代わりに車でパレードをしてメッセージを発信するなど、継続して支援を行いました	URL（英文）： <a href="https://www.usa.canon.com/internet/portal/us/home/about/corporate-social-responsibility/community-social-involvement/american-cancer-society">https://www.usa.canon.com/internet/portal/us/home/about/corporate-social-responsibility/community-social-involvement/american-cancer-society</a>
地域社会活動	各種復興支援活動	東日本大震災の被災地におけるコミュニティの活性化を目的としたプログラム「福島コミュニティサポート」や「みんなの笑顔プロジェクト」を実施しました	
教育・学術支援	ジュニアフォトグラファーズ	自然をテーマとした写真撮影会を通じて、子どもたちの環境に対する意識を高め、豊かな感性を育むことを目的としたプロジェクト。2020年は、福島キヤノンによる写真教室が県内の小学校5校にて開催され、207人が参加しました	URL： <a href="https://global.canon/ja/jr-photographers/">https://global.canon/ja/jr-photographers/</a>
	インターンシップ受け入れ	学生へのキャリア形成支援を目的としたプログラムなど、各種インターンシップを各グループ会社で実施。キヤノン(株)では、2020年は事務系・技術系・高専で合計約1,600人を受け入れました	
芸術・文化・スポーツ支援	写真新世紀	写真表現の可能性に挑戦する新人写真家の発掘・育成・支援を目的とした公募プロジェクト	URL： <a href="https://global.canon/ja/newcosmos/">https://global.canon/ja/newcosmos/</a>

### 社会貢献活動費

(億円)

	2020
社会貢献活動費	約22

※ キヤノン(株)および主なグループ会社の連結ベース